



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員(氏名)谷原 徹
 問合せ先責任者 (役職名)主計部長 (氏名)松永 和幸 (TEL) 03(5166)2500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	329,303	1.7	33,714	6.1	36,121	7.5	28,458	5.6
28年3月期	323,945	8.8	31,785	13.5	33,610	9.6	26,956	72.4
(注) 包括利益	29年3月期		30,923百万円(57.4%)		28年3月期		19,650百万円(8.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	274.16	273.96	18.2	9.7	10.2
28年3月期	259.72	259.28	19.4	9.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 477百万円 28年3月期 344百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	389,537	173,674	42.8	1,607.74
28年3月期	352,676	151,546	41.2	1,401.00

(参考) 自己資本 29年3月期 166,897百万円 28年3月期 145,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	37,161	△11,982	476	123,935
28年3月期	34,730	△9,473	△12,338	98,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	7,801	28.9	5.6
29年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00	9,362	32.8	6.0
30年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		40.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	1.6	15,000	1.9	15,500	△1.8	10,000	△24.7	96.33
通 期	340,000	3.2	36,000	6.8	37,000	2.4	24,500	△13.9	236.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	107,986,403株	28年3月期	107,986,403株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,177,266株	28年3月期	4,189,210株
③ 期中平均株式数	29年3月期	103,803,262株	28年3月期	103,789,208株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	258,348	0.9	26,319	5.8	31,036	22.1	24,866	9.4
28年3月期	256,115	8.6	24,874	11.3	25,423	7.2	22,737	83.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	239.04	238.89
28年3月期	218.60	218.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	323,648	153,080	47.3	1,470.76
28年3月期	294,152	135,913	46.2	1,305.71

(参考) 自己資本 29年3月期 153,010百万円 28年3月期 135,825百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和策・金利政策を背景に、緩やかな回復基調が続いていたものと考えられます。

具体的には、生産活動が持ち直すなか、企業収益は改善しており、また、雇用情勢の改善、実質総雇用者所得の緩やかな増加もあり、景気動向は総じて改善基調にあったものと判断しております。

景気の先行きにつきましては、足元においても雇用・所得環境の改善が続くなか、これまでの回復基調が今後も継続するものと期待しております。ただし、予測の難しい米国新政権の政策運営をはじめとして、中東・東アジア地域における地政学上のリスク、さらには、英国のEU離脱問題やアジア他の新興国・資源国における景気不振懸念等、世界の政治経済情勢における先行き不透明感が拭いきれない状況が続いており、今後慎重な景気動向判断が求められる状況にあると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業における生産性向上や効率化を目的とした従来型の更新投資需要に加え、戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった、いわゆる戦略的IT投資需要が高まってきており、全般的にIT投資需要は増加基調にあったものと考えられます。

製造業においては、今後本格的な普及期を迎えると予想されるIoTへの対応や戦略的なグローバル化対応、さらには、より高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス等、また、流通業においては、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、戦略的IT投資及びITサービス需要が増加基調にあり、ディールフローは堅調に推移しております。

金融業においては、銀行業や保険業等の大手金融機関を中心に、事業強化・業務効率化を目的とした業務システム再構築意欲は堅調であり、また、競争力強化を目的とする、例えばFinTech・AI等の新しいIT技術を活用したリテールビジネスの開拓や決済システム高度化に向けた対応等、システム開発を中心にIT投資需要が順調に増加しております。

加えて、顧客企業経営層の事業強化・業務効率向上に対しての強い意欲、顧客企業のIT人材不足を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要、さらには、まだ一部ではありますが、業務システム領域での各種ITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、証券業顧客向けのシステム開発や通信業顧客向けのシステム販売案件といった大型案件の反動減影響があったものの、製造業及び金融業顧客向けのシステム開発需要が堅調に推移し、また、保守運用・サービス売上高が製造業や流通業、金融業顧客向けを中心に増加したこと等により、前期比1.7%増の329,303百万円となりました。

営業利益は、外形標準課税や退職給付費用の増加といった制度的・環境的要因による費用増、さらには事業投資関連の費用増加等各種費用増があったものの、増収による増益に加え、業務品質向上・効率化施策の着実な遂行による開発生産性の向上等もあり、前期比6.1%増の33,714百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加・投資収益の計上等により、前期比7.5%増の36,121百万円となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業収益等の増加に加えて、各種投資収益及び税効果の計上もあり、前期比5.6%増の28,458百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
製造システム	40,481	3,001	42,694	3,290	2,212	288
通信システム	24,545	4,212	26,248	5,206	1,703	993
流通システム	48,577	6,822	48,280	7,133	△297	310
金融システム	70,887	8,359	70,529	7,296	△358	△1,063
ソリューション	19,052	1,592	19,289	2,087	237	494
ビジネスサービス	39,273	2,840	42,811	3,303	3,538	462
プラットフォーム ソリューション	77,135	6,316	75,379	7,138	△1,755	822
プリペイドカード	3,217	225	3,302	278	85	53
その他	774	313	766	260	△8	△53
調整額	—	△1,898	—	△2,278	—	△379
合 計	323,945	31,785	329,303	33,714	5,358	1,928

(製造システム)

自動車及び電子部品メーカー向け案件等が第3四半期に引き続いて堅調に推移し、売上高は前期比5.5%増の42,694百万円、セグメント利益は前期比9.6%増の3,290百万円となりました。

(通信システム)

大手通信キャリア向け他のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前期比6.9%増の26,248百万円、セグメント利益は前期比23.6%増の5,206百万円となりました。

(流通システム)

前期からの中小型のシステム開発案件が複数完了したことによる反動減もあり、売上高は前期比0.6%減の48,280百万円となりましたが、不採算案件の減少等による収益性の改善により、セグメント利益は前期比4.6%増の7,133百万円となりました。

(金融システム)

銀行業・保険業向け等堅調でありましたが、証券業向け大型案件の反動減があり、売上高は前期並みの70,529百万円、セグメント利益は、前期に収益性の高い案件があったことに加え、当期の新規事業立ち上げや採算低下・不採算案件の影響等により、前期比12.7%減の7,296百万円となりました。

(ソリューション)

ERP関連案件が堅調に推移し、売上高は前期比1.2%増の19,289百万円となりました。セグメント利益は、生産性が改善したこと、また当期案件の収益性が比較的高かったこと等により、前期比31.0%増の2,087百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製造業向けにおける製品サポートや製品検証、流通業向け各種アウトソーシングサービスに対するニーズ等、各種BPO

関連のサービス需要は強く、売上高は前期比9.0%増の42,811百万円、セグメント利益は前期比16.3%増の3,303百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

売上高は、通信業顧客向け大型案件の反動減影響により、前期比2.3%減の75,379百万円となりましたが、セグメント利益は、一部のITプロダクト販売事業の利益率改善等もあり、前期比13.0%増の7,138百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前期比2.6%増の3,302百万円、セグメント利益は前期比23.5%増の278百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前期比1.0%減の766百万円、セグメント利益は前期比16.9%減の260百万円となりました。

また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」「プリペイドカード」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム開発	124,470	38.4	127,051	38.6	2,581	2.1
保守運用・サービス	119,170	36.8	125,802	38.2	6,631	5.6
システム販売	77,087	23.8	73,147	22.2	△3,939	△5.1
プリペイドカード	3,217	1.0	3,302	1.0	85	2.6
合計	323,945	100.0	329,303	100.0	5,358	1.7

システム開発は、証券業向けの大型開発案件の反動減の影響があったものの、製造業や金融業向け等の案件が堅調に推移したことにより、売上高は前期比2.1%増の127,051百万円となりました。

保守運用・サービスは、製造業や流通業向け各種BPOサービスが好調に推移し、またITインフラ関連の各種クラウドサービスに対する需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期比5.6%増の125,802百万円となりました。

システム販売は、通信業顧客向け大型のITネットワーク機器販売案件の反動減影響により、売上高は前期比5.1%減の73,147百万円となりました。

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前期比2.6%増の3,302百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ36,860百万円(10.5%)増加し、389,537百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ14,733百万円(7.3%)増加し、215,862百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ22,127百万円(14.6%)増加し、173,674百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25,489百万円増加し、123,935百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は37,161百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益35,827百万円、減価償却費8,972百万円、仕入債務の増加による資金の増加1,689百万円によるものであります。主な減少要因は、差入保証金の増加による資金の減少7,927百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11,982百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得7,876百万円、無形固定資産の取得6,725百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は476百万円となりました。

主な増加要因は、社債の発行による収入10,000百万円によるものであります。主な減少要因は、平成28年3月期期末配当金(1株当たり40円)4,160百万円及び平成29年3月期中間配当金(1株当たり42.5円)4,421百万円の支払によるものであります。

次期につきましては、事業収益の拡大に基づいた営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。また、戦略的事業の拡大を目指した継続的な事業投資や収益基盤拡充を目的とする各種設備投資、並びに借入金の返済、普通社債の償還及び配当金の支払等の資金支出を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

昨年度は緩やかな回復基調を示した国内景気ですが、米国政権運営や中東・東アジア地域における地政学上のリスクをはじめ、海外での政治経済情勢における先行き不透明感を背景に、今後の顧客企業のIT投資動向においても不透明感を拭えない状況にあると考えております。

しかしながら、当社においては、足元の案件ディールフローや受注動向から判断して、金融業向けを中心に堅調なシステム投資需要が継続されると見込んでおり、また、各種保守運用・サービス事業においても、製造業や流通業向けを含め安定した事業環境が期待できる状況です。

当社グループは、平成28年3月期よりスタートしました5年間の計画期間とする中期経営計画の目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル事業の第2ステージへの展開」の3つの基本戦略を現在積極的に推進しております。

次期においては、これらの基本戦略にかかる事業推進を着実に進めるとともに、さらなる業務品質の追求や生産性の向上をはじめとする各種経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力してまいります。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込むことで収益力を維持・拡大するとともに、システム開発事業はもとより保守運用・サービス事業、そしてシステム販売事業の全事業において生産性・業務品質の向上に努め、収益基盤をさらに拡充してまいります。

以上の見通し、方針に基づく平成30年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
売上高	340,000百万円	(+3.2%)
営業利益	36,000百万円	(+6.8%)
経常利益	37,000百万円	(+2.4%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	24,500百万円	(△13.9%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

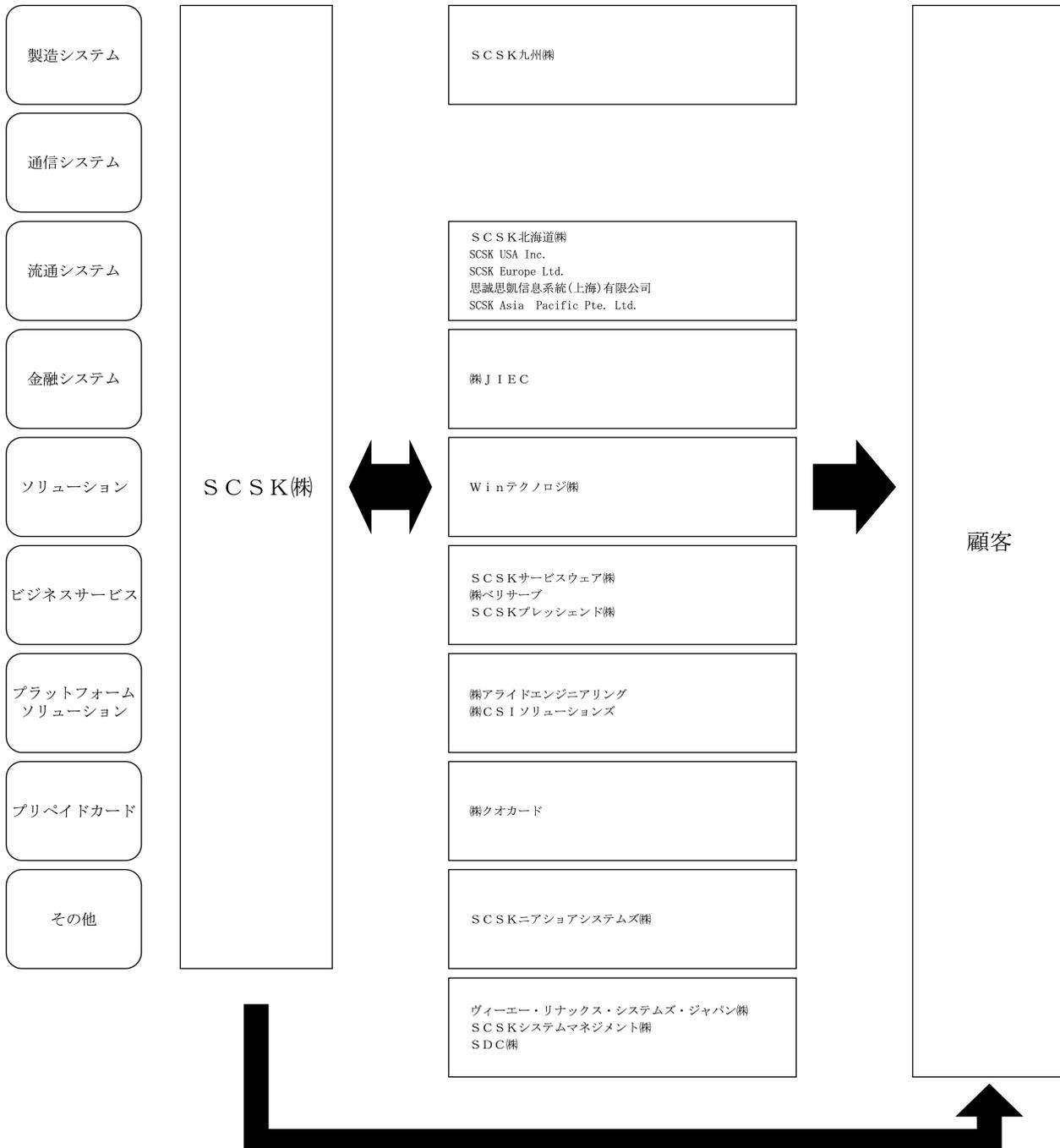
当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初見通しを上回ることを踏まえ、1株当たり期末配当金を期初想定42円50銭から5円増額し、47円50銭といたします。従いまして、年間配当金としても期初想定1株当たり85円00銭から5円増額し、90円00銭といたします。

なお、次期(平成30年3月期)の配当金については、当社財務基盤並びに今後想定される収益力の向上を勘案し、株主の皆様に対してより一層の利益還元を図るべく、年間配当金は6年連続の増配となる1株当たり5円増配の95円00銭(中間配当金47円50銭、期末配当金47円50銭)とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社1社及び持分法適用非連結子会社1社より構成され、「製造システム」「通信システム」「流通システム」「金融システム」「ソリューション」「ビジネスサービス」「プラットフォームソリューション」「プリペイドカード」「その他」の報告セグメントに係る事業の連携により、ITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社である住友商事(株)は大口得意先であります。

当社グループにおける報告セグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



- (注) 1 プリペイドカードを除く各報告セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。
 2 上記の関係会社は主な連結子会社であります。

<上場連結子会社>

- (株)JIEC
- (株)ベリサーブ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念を掲げるとともに、この経営理念を実現するために、「人を大切にします。」「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。」「世界と未来を見つめ、成長し続けます。」という3つの約束を掲げております。この経営理念の下で、お客様の、そして社会の抱える様々な課題を、先進のITサービスと斬新なアイデアで解決すると共に、ITを通して新たな価値を生み出し、お客様と社会が求める未来を「共に創る」ことで、未来に向けて成長しつづけることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値のさらなる向上を目指すという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- a. 「営業利益」及び「EPS」の拡大
- b. 「営業利益率」及び「ROE」の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内のITサービス市場は緩やかな成長が継続すると想定される一方、ITを活用する顧客ニーズの多様化や、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト等を受け、構造的な変化、すなわち、労働集約的な受託開発に代表される従来型のビジネスモデルから、サービス提供型のビジネスモデルへのシフトが求められております。加えて、IoTやFinTech、AI、オムニチャネルといったデジタル化の流れを受け、お客様の投資も、従来の業務効率化を目的としたものから、最新の技術を活用した事業競争力強化やビジネス変革を目的としたものへ変化しております。

当社では、このような市場の変化を積極的な成長機会と捉え、お客様の戦略的ITパートナーとして、お客様とともに事業成長・企業価値向上を目指すべく、平成27年4月に中期経営計画を策定し、以下の3つの基本戦略を推進しております。

① サービス提供型ビジネスへのシフト

当社ならではのオリジナリティのある高付加価値サービスの創出や、顧客との長期安定的な関係を通じたビジネス拡大により、市場における競争力を高めてまいります。

その中で、小売業や調剤薬局等流通業界の顧客向けに展開中の各種SaaS型アプリケーション、従量型ITインフラ提供サービスのUSiZE、コンタクトセンターをはじめとする各種BPOサービス等、当社がこれまで培ってきた技術や知的財産を活用することで既存のサービス拡大を図るとともに、自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveのソリューションをUSiZEに組み合わせたSaaS型サービスを提供する等、サービス提供型ビジネスの推進・拡大を進めております。

また、平成28年には、Preferred Networks、Asian FrontierグループとのAI技術に関する業務提携・損害保険業界向け実証実験の開始や、オムニチャネル化のニーズが特に高い流通業向け次世代コンタクトセンターサービスの提供を始める等、先端技術を活用した新たなサービスの創出にも取り組んでおります。

これらの取り組みを通じ、将来の成長余力そのものを大きく拡大させ、中期経営計画の目指す高成長・高収益企業に向けた事業構造の転換を実現するべく、引き続き顧客ニーズに立脚したサービスの創出並びに提案活動の強化を加速してまいります。

② 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進

当社が有する人的資源、技術的要素、或いは実績や培ったノウハウを活用することで、当社が強みを発揮できる領域や成長産業に対して、その将来性や成長性を見極めながら、経営リソースを重点配分し、戦略的事業として拡大に取り組んでまいります。

例えば、自動車業界向け車載システム領域については、自動車一台に必要とされるソフトウェア開発は大量かつ高度なものとなり、かつ世界標準規格への準拠の流れが急速に進展しております。そういった中、当社は世界標準規格に対応するBSW(ベーシックソフトウェア)と言われる、車載ソフトウェア開発におけるOS・ミドルウェアのトップベンダー・プロバイダーを目指し、要員体制を大幅に拡大するとともに、研究開発及び事業推進のため

に事業投資を積極的に推進しております。

平成26年11月以降、車載IT企業6社と車載システム事業に係る戦略的事業提携を通じて、それぞれの得意とする専門分野を持ち寄り、日本の完成車メーカー及びサプライヤーのECU※ソフトウェア開発を支援することで、車載ソフトウェアの標準規格であるAUTOSAR(オートザー)関連事業を推進してまいりました。その成果の一環として、平成27年10月よりAUTOSARに準拠した独自開発のリアルタイムOSを搭載した国産車載BSW「QINeS-BSW(クインズ ビーエスダブリュー)」及び周辺サービスの提供を開始しております。

③グローバル展開第2ステージ

当社は、顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、日本企業が、企業活動の場を国内中心としつつも海外に拡大していくという中で発生するITサービス需要の全てを「グレートアジアマーケット」と定義しております。

当社は、これまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をITの側面で支援してきた実績やノウハウを活かし、「グレートアジアマーケット」に対し、日本流の高い品質基準で支援していくことをグローバル戦略として掲げ、売上高に占めるグローバルビジネスの比率を高めてまいりました。今後は、車載システム事業や大手金融機関向け事業等、中期経営計画の基本戦略に掲げる「戦略的事業」を注力分野とし、この領域における海外現地向け体制を強化することで、グローバルビジネスのさらなる拡大を進めてまいります。

特に、アジア地域を中心として、グローバル展開を進める大手金融機関が求めるグローバル領域でのITサービスの需要が高まっております。そのような地域において、柔軟な対応ができるよう、現地での体制強化に向けた取り組みに加えて、顧客ニーズに的確に対応するための国内金融部門との連携強化や金融分野に強みを持つ現地企業との提携等を継続的に検討・実施しております。

これら基本戦略の遂行と同時に、一層の業務基盤強化に向け、全社開発標準の推進やプロジェクトマネジメント力の強化を通じた業務クオリティの向上、オフィスの効率化や業務プロセスの改革による業務効率の向上といった施策を着実に進めることに加え、お客様や株主の皆様とのさらなる信頼構築を目指し、当社全体の内部統制やリスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

当社では、「スマートワーク・チャレンジ20」(残業時間の低減と有給休暇の取得促進を中心とした働き方改革への取り組み)や「健康わくわくマイレージ」(社員に健康増進を奨励し、最終的な成果に応じてインセンティブを払う取り組み)等の当社独自の施策を通じ、働き方改革や健康経営を軸とした社内環境の整備を推進しております。

その他、労働時間にとらわれない働き方へと意識改革を行うための裁量労働制、ライフステージに合った働き方を進めるためのフレックス制や在宅勤務制度、65歳完全雇用制度等の各種制度の導入、育児・介護施策の充実、女性人材の活躍推進に向けたキャリア支援プログラムの整備・展開等を継続的に進め、年齢や性別、障がいの有無や国籍等を問わず全ての社員が能力と特性を活かして働ける職場環境の実現を目指しております。

これらの取り組み及びその成果が評価され、日本経済新聞社が実施する「人を活かす会社」調査においては平成26年から3年連続上位を獲得いたしました。加えて、平成27年度「女性が輝く先進企業表彰」における『内閣総理大臣表彰』の受賞、経済産業省と東京証券取引所が共同主催する「健康経営銘柄」及び「なでしこ銘柄」への継続選定、平成28年度には厚生労働省主催による第1回「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」での受賞等、各方面からの評価をいただいております。

当社では、一人ひとりの社員がいきいきと働くことで生み出す付加価値が、お客様への新たな付加価値の提供に繋がり、その結果としての当社の好業績や成長は、ステークホルダーの皆様への利益還元となる好循環を生むとの考えに基づき、これらの施策を一層推進し、ステークホルダーの皆様と共に経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

※ Electronic Control Unit(自動車制御用コンピュータ)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を担保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,840	27,363
受取手形及び売掛金	63,373	65,764
リース債権及びリース投資資産	458	378
有価証券	800	—
営業投資有価証券	10,110	6,056
商品及び製品	5,373	6,779
仕掛品	752	341
原材料及び貯蔵品	53	50
繰延税金資産	7,392	7,602
預け金	79,004	98,171
差入保証金	37,443	45,359
その他	12,613	14,486
貸倒引当金	△41	△47
流動資産合計	238,175	272,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,119	34,863
工具、器具及び備品(純額)	7,632	7,759
土地	20,583	19,821
リース資産(純額)	1,261	1,580
建設仮勘定	3,271	4,518
その他(純額)	4	2
有形固定資産合計	66,872	68,546
無形固定資産		
のれん	232	133
その他	8,297	11,691
無形固定資産合計	8,529	11,825
投資その他の資産		
投資有価証券	8,075	9,564
長期前払費用	1,242	1,220
退職給付に係る資産	10	13
敷金及び保証金	6,855	6,889
繰延税金資産	21,969	18,248
その他	1,256	1,046
貸倒引当金	△311	△124
投資その他の資産合計	39,098	36,857
固定資産合計	114,500	117,230
資産合計	352,676	389,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,679	21,362
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	10,000
リース債務	980	988
未払法人税等	3,725	2,262
賞与引当金	6,275	6,418
役員賞与引当金	258	195
工事損失引当金	984	50
カード預り金	83,788	91,828
その他	25,562	25,814
流動負債合計	156,255	183,919
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	10,000	5,000
リース債務	1,435	1,667
役員退職慰労引当金	24	20
退職給付に係る負債	5,759	2,359
資産除去債務	2,056	2,278
長期預り敷金保証金	526	532
その他	72	84
固定負債合計	44,873	31,943
負債合計	201,129	215,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,047
利益剰余金	131,886	151,722
自己株式	△8,444	△8,425
株主資本合計	147,649	167,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	2,308
繰延ヘッジ損益	△89	△5
為替換算調整勘定	169	△73
退職給付に係る調整累計額	△3,866	△2,829
その他の包括利益累計額合計	△2,229	△599
新株予約権	88	70
非支配株主持分	6,038	6,706
純資産合計	151,546	173,674
負債純資産合計	352,676	389,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	323,945	329,303
売上原価	245,923	247,548
売上総利益	78,021	81,754
販売費及び一般管理費	46,235	48,040
営業利益	31,785	33,714
営業外収益		
受取利息	99	68
受取配当金	60	67
持分法による投資利益	344	477
投資有価証券売却益	89	375
カード退蔵益	1,376	1,564
その他	310	176
営業外収益合計	2,279	2,729
営業外費用		
支払利息	197	162
社債発行費	48	48
その他	209	111
営業外費用合計	455	322
経常利益	33,610	36,121
特別利益		
固定資産売却益	1	15
投資有価証券売却益	159	671
特別利益合計	160	686
特別損失		
固定資産除却損	87	80
固定資産売却損	14	34
減損損失	356	37
投資有価証券評価損	—	7
会員権売却損	—	0
会員権評価損	2	3
移転関連費用	374	—
支払補償金	76	816
特別損失合計	912	980
税金等調整前当期純利益	32,858	35,827
法人税、住民税及び事業税	4,151	3,875
法人税等調整額	964	2,679
法人税等合計	5,116	6,554
当期純利益	27,742	29,273
非支配株主に帰属する当期純利益	786	814
親会社株主に帰属する当期純利益	26,956	28,458

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	27,742	29,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△915	745
繰延ヘッジ損益	△73	84
為替換算調整勘定	△160	△229
退職給付に係る調整額	△6,828	1,051
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	△0
その他の包括利益合計	△8,092	1,650
包括利益	19,650	30,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,175	30,088
非支配株主に係る包括利益	474	835

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,054	111,171	△8,471	126,907
当期変動額					
剰余金の配当			△6,240		△6,240
親会社株主に帰属する当期純利益			26,956		26,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△7		42	34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				7	7
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	20,715	26	20,742
当期末残高	21,152	3,054	131,886	△8,444	147,649

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,520	△16	361	2,684	5,550	106	5,971	138,536
当期変動額								
剰余金の配当								△6,240
親会社株主に帰属する当期純利益								26,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								7
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△963	△73	△192	△6,550	△7,780	△18	66	△7,731
当期変動額合計	△963	△73	△192	△6,550	△7,780	△18	66	13,010
当期末残高	1,556	△89	169	△3,866	△2,229	88	6,038	151,546

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,054	131,886	△8,444	147,649
当期変動額					
剰余金の配当			△8,582		△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益			28,458		28,458
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△6		27	20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
持分法の適用範囲の変動			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7	19,835	18	19,847
当期末残高	21,152	3,047	151,722	△8,425	167,497

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,556	△89	169	△3,866	△2,229	88	6,038	151,546
当期変動額								
剰余金の配当								△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益								28,458
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
持分法の適用範囲の変動								△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752	84	△243	1,036	1,630	△18	668	2,279
当期変動額合計	752	84	△243	1,036	1,630	△18	668	22,127
当期末残高	2,308	△5	△73	△2,829	△599	70	6,706	173,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,858	35,827
減価償却費	8,003	8,972
のれん償却額	89	98
減損損失	356	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	△1,805
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,096	△3
固定資産除却損	87	80
固定資産売却損益 (△は益)	12	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248	△1,046
持分法による投資損益 (△は益)	△344	△477
受取利息及び受取配当金	△159	△135
支払利息及び社債利息	197	162
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	8,784	3,964
売上債権の増減額 (△は増加)	226	△2,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,102	△994
差入保証金の増減額 (△は増加)	△12,655	△7,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,958	1,689
カード預り金の増減額 (△は減少)	6,584	8,039
その他	△2,948	△240
小計	40,718	43,646
利息及び配当金の受取額	324	285
利息の支払額	△191	△160
支払補償金の支払額	△664	△825
移転関連費用の支払額	△2,508	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,948	△5,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,730	37,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	351	—
有価証券の取得による支出	△3,900	—
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	700
有形固定資産の取得による支出	△7,946	△7,876
有形固定資産の売却による収入	9	1,278
無形固定資産の取得による支出	△3,524	△6,725
投資有価証券の取得による支出	△59	△403
投資有価証券の売却及び償還による収入	562	1,263
事業譲受による支出	△211	—
短期貸付金の回収による収入	7	6
投資事業組合出資金の払戻による収入	235	126
敷金及び保証金の差入による支出	△224	△227
敷金及び保証金の回収による収入	1,010	153
その他	216	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,473	△11,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△691	△778
自己株式の取得による支出	△23	△10
自己株式の売却による収入	16	14
配当金の支払額	△6,240	△8,582
非支配株主への配当金の支払額	△137	△166
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△262	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,338	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,813	25,489
現金及び現金同等物の期首残高	85,713	98,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81	—
現金及び現金同等物の期末残高	98,445	123,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

SCSK九州(株)
 SCSK北海道(株)
 SCSK USA Inc.
 SCSK Europe Ltd.
 思誠思凱情報系統(上海)有限公司
 SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.
 (株)J I E C
 W i nテクノロジー(株)
 SCSKサービスウェア(株)
 (株)ベリサーブ
 SCSKプレッシェンド(株)
 (株)アライドエンジニアリング
 (株)C S I ソリューションズ
 (株)クオカード
 SCSKニアショアシステムズ(株)
 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
 SCSKシステムマネジメント(株)
 SDC(株)
 他投資事業組合1社及び匿名組合1社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)S k e e d
 (株)ベリサーブ沖縄テストセンター
 東京グリーンシステムズ(株)

(株)S k e e dは、株式を追加取得したことにより子会社となりました。

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)ベリサーブ沖縄テストセンター

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

(株)アルゴグラフィックス

持分法を適用していない非連結子会社((株)S k e e d及び東京グリーンシステムズ(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間より、(株)エイトレッドは、保有株式の一部を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.及び投資事業組合1社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成28年1月1日から平成28年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成28年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は、当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会及び代表取締役 社長執行役員は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該報告セグメント単位にて行っており、各報告セグメントの事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて設定される報告セグメントは「製造システム」「通信システム」「流通システム」「金融システム」「ソリューション」「ビジネスサービス」「プラットフォームソリューション」及び「プリペイドカード」の8つのセグメントであります。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各報告セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「製造システム」：主に製造業界などのお客様に対して、生産から販売に至る一連の業務プロセスにおける長年の実績とノウハウに基づき、「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM/CRM」をはじめ、注力分野である「車載システム」など、幅広いITソリューションをグローバル規模で提供しております。
- ② 「通信システム」：主に通信・エネルギー・メディア業界などのお客様に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「CRM」「サービスシステム」など、様々なITソリューションの組み合わせによる最適なインテグレーションサービスを提供しております。
- ③ 「流通システム」：主に流通・商社・サービス・製薬業界などのお客様に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECサイト」など、様々なITソリューションを組み合わせ提供しております。また、グローバル展開を目指すお客様に対しても、最適なITソリューションを提供し、海外事業展開を支援しております。
- ④ 「金融システム」：主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジットなどの金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、お客様の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。
- ⑤ 「ソリューション」：自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、SalesforceなどのERP及びCRMを中心に、導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般をAMO(Application Management Outsourcing)サービスとして、お客様のビジネスの目的に合わせ最適な形で提供しております。
- ⑥ 「ビジネスサービス」：全国13拠点のコールセンター・コンタクトセンターを基点にした各種BPO業務、システムやセキュリティなどに対する第三者の立場からの検証業務、首都圏3拠点のフルフィルメントセンターを活用したECトータルアウトソーシングサービスなど、IT企業ならではのBPOサービスとして、人間系による業務とITを組み合わせたソリューションを提供しております。
- ⑦ 「プラットフォームソリューション」：確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAEなど「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、お客様のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、お客様の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。
- ⑧ 「プリペイドカード」：プリペイドカードの発行・精算業務、カードシステムの開発・販売などを行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

今年度に社内組織の一部を見直したことに伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	40,481	24,545	48,577	70,887	19,052	39,273	77,135	3,217
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,531	1,747	11,194	563	2,839	2,343	6,251	1
計	44,013	26,292	59,772	71,451	21,892	41,617	83,386	3,218
セグメント利益	3,001	4,212	6,822	8,359	1,592	2,840	6,316	225
セグメント資産	20,489	9,655	35,814	28,881	11,127	12,023	29,774	59,182
その他の項目								
減価償却費	1,025	498	1,992	644	1,714	392	630	83
持分法適用会社 への投資額	—	—	182	—	—	89	3,913	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,584	547	2,671	1,005	1,212	499	930	134

	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	774	323,945	—	323,945
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,109	30,583	△30,583	—
計	2,884	354,528	△30,583	323,945
セグメント利益	313	33,684	△1,898	31,785
セグメント資産	4,841	211,790	140,886	352,676
その他の項目				
減価償却費	177	7,159	843	8,003
持分法適用会社 への投資額	—	4,185	—	4,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3	9,589	2,457	12,046

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,898百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありませす。
- (2) セグメント資産の調整額140,886百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等でありませす。
- (3) 減価償却費の調整額843百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,457百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	42,694	26,248	48,280	70,529	19,289	42,811	75,379	3,302
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,927	2,416	9,249	955	3,377	2,378	5,975	1
計	46,621	28,665	57,529	71,484	22,667	45,189	81,355	3,303
セグメント利益	3,290	5,206	7,133	7,296	2,087	3,303	7,138	278
セグメント資産	22,878	9,397	38,847	31,331	11,258	13,005	30,767	66,373
その他の項目								
減価償却費	1,157	523	2,138	1,065	1,744	394	822	74
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	101	4,216	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,935	761	3,413	3,864	1,230	762	1,375	34

	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	766	329,303	—	329,303
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,970	31,251	△31,251	—
計	3,736	360,555	△31,251	329,303
セグメント利益	260	35,992	△2,278	33,714
セグメント資産	4,217	228,077	161,459	389,537
その他の項目				
減価償却費	180	8,102	869	8,972
持分法適用会社 への投資額	—	4,317	—	4,317
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3	14,382	953	15,335

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,278百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。
 - (2) セグメント資産の調整額161,459百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等でありま
す。
 - (3) 減価償却費の調整額869百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額953百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資
額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株ジュピターテレコム	33,280	通信システム プラットフォームソリューション

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
減損損失	—	—	258	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	98	356

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	37	37

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
当期償却額	—	—	—	—	—	20	52	—
当期末残高	—	—	—	—	—	20	203	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	89
当期末残高	8	—	232

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
当期償却額	—	—	—	—	—	20	69	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	133	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	—	98
当期末残高	—	—	133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,401.00	1,607.74
1株当たり当期純利益金額	(円)	259.72	274.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	259.28	273.96

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	26,956	28,458
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	26,956	28,458
普通株式の期中平均株式数	(株)	103,789,208	103,803,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	(百万円)	△25	△3
(うち持分法適用関連会社が発行した 新株予約権に係る持分変動差額)	(百万円)	(△25)	(△3)
普通株式増加数	(株)	77,192	63,042
(うち新株予約権)	(株)	(77,192)	(63,042)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。